



WINPEC Working Paper Series No. J1502
June 2015

中国語教育学会の国際交流と国際発信

平井 和之

現代政治経済研究所
(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

中国語教育学会の国際交流と国際発信¹

平井 和之（日本大学）

本稿のテーマは「国際交流」と「国際発信」であるが、その内「発信」に関してまず押さえておくべき点が2点ある。一つは何を発信するかという点、もう一つは如何に発信するかという点である。後者についてはインターネット利用が主となるであろうことはほぼ問題ない。前者について、まず日本に於ける中国語教育の歴史を概括し、次に中国語教育の現状を眺めてみることにする。その上で、中国語教育学会が現状で何を発信し、どのような交流を行っているかを報告するとともに、現状の問題点を反省してみたい。

本稿で紹介することのほとんどはインターネット上で得ることのできる情報であり、特に目新しいものはないが、中国語教育に関する簡単なURL集として捉えていただければと思う。

1. 中国語教育史

1.1 近代以前

まず中国語教育の歴史を概観できる資料を紹介する。勿論、遣隋使或いはそれ以前から日本は中国に学び、大量の漢籍を取り入れてきたので、そこまで含めれば非常に長い、主に所謂漢文と呼ばれる古典中国語を中心とした中国語学習・中国語教育の歴史があるが、本稿ではそこまでは取り扱わない。ただ、現代中国語につながるものとして、江戸時代、鎖国政策の下にあって、長崎に来る清国人と交流のための通訳、所謂長崎唐通事によって、古典中国語とは異なる当時の中国語、所謂唐話（その実態は恐らく「下江官話」と称されているものであったろう）の教育がなされていた。また同じく江戸時代、清と朝貢貿易をしていた琉球でも中国語学習が盛んであった。これらに関しては、2014年6月に開催された中国語教育学会第12回全国大会で、中嶋幹起氏による唐話のテキストに関する講演、瀬戸口律子氏による琉球の人達が学んだ中国語、所謂琉球官話のテキストに関する講演があった。その

¹ 本稿は2015年3月9日に早稲田大学現代政治経済研究所「日本の対外発信」研究会（主任：砂岡和子）において、同名タイトルで報告した内容に基づいたものである。司会を早稲田大学教育学部の村上公一教授に担当いただいた。

内容は中国語教育学会の会誌である『中国語教育』第13号に掲載されているので参照されたい。

中嶋幹起「唐通事の学んだ言語とその教科書『訳詩長短話』と『東京異詞相
集解』」、『中国語教育』第13号（2015）

瀬戸口律子「琉球の留学生たちと琉球官話課本」、同上

なお、唐話に関してはこれ以外にも多くの研究蓄積があるが、ここでは触れない。

1.2 近代以降

次に本稿が主に取り扱う近代以降の中国語教育の歴史を知るための資料を紹介する。この方面ではまず六角恒廣氏の業績が圧倒的であり、主なものを以下に挙げる。

『中国語への道』（共著者：横山宏）（大修館書店1975）

『近代日本の中国語教育』（播磨書房1961、再版不二出版1984）

『中国語教育史の研究』（東方書店1988）

『中国語教育史論考』（不二出版1989）

『中国語教本類集成』（編・解題）（不二出版1991～1998）

第1期（第1集～第5集、全20巻）

第2期（第6集～第10集、全15巻）

※補集（全5巻）は江戸時代唐話篇

『漢語師家伝—中国語教育の先人たち』（東方書店1999）

『中国語教育史稿拾遺』（不二出版2002）

また、

倉石武四郎『中国語五十年』（岩波新書1973）

は、戦後の中国語教育を牽引された倉石氏の自伝的なものであるが、中国語教育がたどってきた道がよく分かる。同様に、

安藤彦太郎『中国語と近代日本』（岩波新書1988）

でも、近代日本初期の中国語教育について多く触れられており、参考になる。

藤井省三『東京外語支那語部—交流と侵略のはざままで』（朝日選書1992）

は教育史そのものではないが、当時の中国の息吹を伝えようと努力してきた東京外語の新進の教員達が戦争協力に向かわざるを得なくなった過程が述べられており、

戦前の中国語教育はやはり戦争のための学問であった面が否めないことが分かる。

興水優『中国語の教え方・学び方』（富山房インターナショナル2005）は教育史に特化したものではないが、関係する章があり、中国語教育史を概観するのに便利である。

比較的近年の状況に関するものとしては、

村上公一「中国語教育史・教育法関係著書論文目録稿（1972年以降・国内編）」『名古屋大学中国語学文学論集』8（1995）

村上公一「中国語教育史・教育法関係著書論文目録（1945-）」

<http://www.f.waseda.jp/kimikazu/kenkyu/mokuroku.html>

が、教育史や教育法についてまとめており、その後の状況に関しては、

岩本真理「中国語教育年表（1975年以降を中心に）」『人文研究』（大阪市立大学）第63巻（2012）

に詳しい。

以上に挙げた業績から、近代以降の中国語教育の歩みを概観できるであろう。

2. 中国語教育関係団体（国内）

次に中国語教育の現在の状況について述べる。まず、日本国内の中国語教育関係団体をいくつか紹介する。

2.1 日本中国語学会 (<http://www.chilin.jp/>)

日本中国語学会は教育関係の専門団体ではなく、その名の通り語学会であり、中国語に関するあらゆることを扱う中で、教育も扱うということである。ウェブサイトによれば、その沿革は

1946 「中国語学研究会」設立（会長：倉石武四郎）

1978 学会名を「中国語学会」と変更する

1989 学会名を「日本中国語学会」と変更する

であり、ウェブサイト上で閲覧できる最新の会報によれば、会員が1202名、うち海外会員も100名近くいるとあり、まさにインターナショナルな会と言える。

1988～1989年に興水優氏が学会理事長（現在は「会長」と称する）を務めていた時、筆者は幹事として会の雑務を担当していたが、当時の会員は500人を超えてはいたものの、1000人には達していなかった。大きく発展してき、且つ発展し続けて

いる学会である。

2.2 中国語教育学会 (<http://www.jacle.org/>)

現在筆者が会長を務めている学会である。日本中国語学会は教育も扱うが、教育に特化してはいないのに対し、名称通り中国語教育全般を専門的に取り扱う。

「本会は中国語教育に従事する者が研鑽と交流を深めるとともに、わが国における中国語および中国語教育の研究と、中国語教育の普及発展を図ることを目的とする」（会則第2条）とあるように、教師協会的な性格の団体である。ウェブサイトで見ることができる『中国語教育学会会報』第42号によれば、会員数は2015年2月25日現在で477名である。

ウェブサイトに掲載されているよう、会の沿革は

1996「全国中国語教育協議会準備会」

1997「全国中国語教育協議会」

2002 第3回大会にて2002年4月1日からの中国語教育学会への移行を議決

（会長：興水優）

であり、その前身は「全国中国語教育協議会」と称していた。

その設立準備会としての「全国中国語教育協議会準備会」のニューズレター「全国中国語教育協議会準備会ニュース」第0号（1996.12）には、

「……全国中国語教育協議会（準備会）の初めての会合が、10月25日（金）…
…（に）開催された。出席の便をはかり、日程を翌26日から開かれる日本中国語学会に合わせた……開催案内を日本中国語学会、高校中国語教育研究会の各会員有志と民間中国語教育機関の一部に送付した……この会が種々の立場と意見を包括しつつ、……一部に懸念をもたれた各種検定試験やHSKに対立するものではなく、むしろそれらを受容しつつ、よき方向に導くものにした、との発言もなされた」

とあり、全国中国語教育協議会設立後に発行された「全国中国語教育協議会ニューズレター」第4号（1997.12）には

「本会は一言で申せば欧米諸国に見られる中国語教師協会に似た組織であり」「昨年の準備大会と同様に、…翌25日から開かれる日本中国語学会に日程を合わせた」

等とある。これらから見て取れることは、日本中国語学会と歩調を合わせていくと

ということが強調されており、もっと言えば、日本中国語学会の全国大会の前の日に集まれる人が集まった、中国語検定試験（日本中国語検定協会主催）やHSK（中国政府主催の中国語検定試験、「汉语水平考试Hànyǔ Shuǐpíng Kǎoshì（中国語レベル試験）」の通称）に対立するものではない、等とあるように、些か周囲に気を使った言い方をしている。

全国中国語教育協議会およびその準備会は興水優氏が最初に音頭を取って設立されたが、（当時筆者は興水先生の事務手伝いをしていたので知っているのであるが）氏はかねてから日本中国語学会に対して、教育部会を立ち上げてほしいという要望を出していたもののなかなか実現できず、また科研を取ろうとしても、教育関係はなかなか通らなかったようである。そこで日本中国語学会とは別に、しかし学会を名乗るのも時期尚早ということで、最初は協議会と名前にしたのであろう。

全国中国語協議会は活発に活動し、5年間で全国大会を3回、夏季セミナーを4回（内1回は春季）、月例セミナーを31回開催し、ニューズレターを25号（+1）号発行し、研究報告資料を5本発行した。とりわけ月例セミナーはほぼ毎月開催されていた勘定になる。ただ、ほとんど東京近辺で開催されており、参加者も大体同じようなメンバーであったように、範囲が限られていた感は否めない。

その後、中国語教育学会に移行した（初代会長：興水優）のであるが、会員を募った「中国語教育学会への入会ご案内」（2002.6）に

「……中国語教育学会発足にあたり、中国語教育界に広く呼びかけて、同志を募ることにしました。特に、日本中国語学会会員の方々には、学会常任理事会のご承認を得てご案内をしました。今後二つの学会が車の両輪のごとく中国語の研究と教育に共に力を尽くすことができるよう、願っています」

とあるように、そもそも日本中国語学会の教育部会的なものを目指して出発したものであり、日本中国語学会と対立するものではないということがここでも示唆されている。それも相俟って、中国語教育学会会員は大学教員が多い。その意味では、あらゆる立場の中国語教師が新たに集まってできた会ではないということは言わざるを得ないであろう。

ただ、現在は日本中国語学会からは自立して独自の活動を続けている。これまでに全国大会を12回、関東・東海・関西・九州等で研究会を70回開催し、会誌『中国語教育』を13号発行した。

また、『中国語初級段階学習指導ガイドライン』を、部会を組織し相当な時間を費やして編纂し、2007年に公表したのも重要である。現在の、主に大学で使用されることを想定した中国語教科書が、教え方も、取り上げる文法事項や語彙もまちまちなので、何か指針となるものを目指して作られたものである。ただ、初級段階の学習者を対象としているので、上級レベルまではカバーしていない。折角こういうものが公表されたのであるから、強制力はないにしても、大方がこの方向に沿っていけばよいのであるが、なかなかそうになっていないのが実情である。これに沿った、或いは沿ったと称する教科書もあるが、全く無視しているものも多い。ただ、このガイドラインとて金科玉条のように守るべきものであるとは言えないであろう。例えば、ガイドラインでは動詞の賓語と呼び、場合によっては目的語と呼ぶのも可としているが、現状では目的語と呼ぶ教科書が圧倒的であり、今後もそうなるであろう。また、前置詞と呼ぶか介詞と呼ぶかについて、ガイドラインは介詞を採っている。現状はまだ介詞と呼ぶ教科書が多いであろうが、前置詞と呼ぶ教科書もそれなりに増えている。

2.3 高等学校中国語教育研究会 (<http://www.kochuken.org/>)

通称「高中研」。ウェブサイトには、

「中国語教育実施校が全国で十数校しか確認されていなかった82年に高校中国語教員の有志約20名が岡山に集まり設立したのが、全国高等学校中国語教育研究会（2002年に高等学校中国語教育研究会に名称変更）です。2012年度に創立30周年を迎え、会員は現在約210名となっています。会員の大半は高校の中国語教員です。」

とある。中国語教育学会、或いはその前身の全国中国語教育協議会より10年以上早く設立されている。有志が自発的に集まって作ったという点は羨ましいところである。20名から始まり現在はもう210名まで増えたのは素晴らしいことである。

会員の大半は高校の中国語教員だとあるが、大学教員の会員も少なくなく、高中研に所属している中国語教育学会会員もいる。活動も盛んである。公表されている成果として、

『高校中国語』（白帝社1987）

……

『高校中国語2』（白帝社2010）

「高校中国語教育のめやす」（1999）

(<http://www.tjf.or.jp/ringo/common/pdf/mubiao.pdf>)

等が挙げられる。

『高校中国語』はその名の通り高校生向けの教科書である。その頃から中国語を開講する高校が徐々に増えてきたが、当時から教科書はほとんどが大学向けであったため、かなり大胆に簡略化した教材を編纂した。それが改定されて『改訂高校中国語』となり、その後も改訂版、改訂新版等を経て、現在の最新版は『高校中国語2』である。

『高校中国語教育のめやす』も、中国語教育学会の『中国語初級段階学習指導ガイドライン』よりかなり早く編纂されている。中学や高校の英語科指導要領が言語活動や言語材料に関して詳細に決められているのに対し、英語以外の外国語のそれは英語に準ずるとされているのみである。これは全くもって無茶であり、これではいけないということで、中国語に則したものを作ろうとして、簡単な文法や語彙を決めたものである。ただ、この後これをさらに発展させたものが出たので、現在は資料的価値しかないかもしれない。

このような編纂活動の他、研究大会を年に1回開催している。2007年には高中研25周年・中国語教育学会5周年記念、2012年には高中研30周年・中国語教育学会10周年記念の全国大会を合同で開催した。

また、中国語科教員免許状取得のための教員研修を行っている。現在日本の都道府県で中国語科の教員を採用しているところはなく（以前大阪で何回か採用したことがあるが）、高校で中国語を教えている教員の多くは、国語科とか社会科、英語科の教員として採用されており、中国語科教員免許状を持っていない場合が少なくない。こういった教員を対象に、大学教員を講師として免許状取得に必要な課程を夏休みに集中して修得するためのものである。中国政府の協力を得て、中国での実地研修も何度か行っている。

夏休み期間中等を利用して、高校生を中国の大学の附属語学学校等に短期間派遣する活動も行っている。

また高校生のスピーチコンテストを毎年開催している。現在は全国各支部で行われており、内容も充実している。

2.4 日中対照言語学会 (<http://jccls.jp/>)

一般には教育関係の団体と認識されていないであろう。全国大会を年に2回、月例会もほとんど毎月開催している。そこでの研究発表のテーマには教育関係はほとんどなく大体が語学であるが、ウェブサイトには

「私たちが中国語教育に携わっていると、中国語ができるのはもちろんのこと日本語もできなければならない、という思いにしばしば駆られる。……分かりやすく中国語を教え、日本語を解説するために、研究者と教育者の責務として、両言語が少しでもできるようになる努力は怠るべきではないであろう。日中対照言語学会は両言語によく通じる必要があるという切なる願いから誕生した学会である。」

とあるので、一応挙げておく。

2.5 公益財団法人国際文化フォーラム (<http://www.tjf.or.jp/jp/>)

ウェブサイトには、

「日本の高校における外国語教育の促進」「海外の小中高校における日本語教育のサポート」「異なる言葉や文化的背景をもつ中高校生の交流の実現」公益財団法人国際文化フォーラムという団体があり、教育学会はその前身の全国中国語教育協議会のときから非常にお世話になっていました。協議会の時の月例会はほとんどが国際文化フォーラムの部屋を借りていました。その他にも色々お世話になっています。

等の文言がある。主に高校の中国語や韓国語教育に対して支援や現状調査を行っている。公開している資料として、

『日本の高等学校における中国語教育の広がり 韓国朝鮮語教育との比較で見る』（1999） (<http://www.tjf.or.jp/ringo/common/pdf/1999china.pdf>)

『高等学校における中国語と韓国朝鮮語の目標・内容・方法に関する研究』（2006） (http://www.tjf.or.jp/pdf/wakaru_meyasu_report_2005/wakaru_meyasu_report_2005_j_full.pdf)

『外国語教育のめやす—高等学校の中国語と韓国語教育からの提言』（2013）（WEB注文：<http://www.tjf.or.jp/meyasu/>）

等がある。

1999年の資料により、日本では中国語の授業がどこの高校でどのくらい開講されており、どのくらいの生徒が履修しているかを、我々は初めて知ることができた。

文科省のバックアップもあったであろうし、まだ中国語を教える高校が少ない時だったから可能であったのかもしれないが、それをおいても画期的な報告であった。本来は、中国語教育学会が大学の中国語教育についてこのような調査ができれば、まさに国際交流、国際発信の名に相応しいであろうが、現状では力量不足でできない。フォーラムで実際に中国語関係を担当している人員は少ないにもかかわらず、これだけの成果を上げていることは見習わなければならない。

高中研の『高校中国語教育のめやす』もフォーラムの協力のもとにできたものであるが、2013年の資料はそれを大幅に増補・改定したものである。中国語のみならず韓国語も対象としている。名義は国際文化フォーラムであるが、高中研の会員も多く協力している。『中国語教育のめやす』は単に文法事項と単語が規定されているだけであったが、この『外国語教育のめやす』は、CEFR（Common European Framework of Reference for Languages、ヨーロッパ言語共通参照枠）的なCanDoリストに近いものになっている（CEFRそのものに則っているのではないが）。そのため語学的な面からすると、文法体系や基礎語彙等は少し見えにくいという印象がある。

繰り返しになるが、この国際文化フォーラムや高中研の活動には、今後中国語教育学会が取り組まなければならない事柄が多く含まれている。

2.6. 漢語教師協会

関西地区漢語教師交流協会と東日本漢語教師協会（<http://jaclt.org/>）があり、似た性格の団体である。中国語教育学会とはまた別に、中国語教育従事者の交流の場としようとするもので、中国語教育学会と重なる会員も多い。関西は大阪の総領事館、東日本は大使館が設立の音頭を取ったと思われる。東日本は2009年設立、関西はウェブサイトが見つからず、設立時期が分らなかったが、東日本より早い。

関西の具体的な活動の詳細は不明だが、例えば中国語教師を対象とする教員研修やワークショップを行ったことがある。また「汉语桥（漢語橋、世界大学生中国語コンテスト）」の西日本予選大会は、ここが中心となってやっている。「中華杯」という華僑の子弟のスピーチコンテストも開催しているようである。さらには、「亚太地区国际汉语教学协会年会（アジア・太平洋地区国際中国語教育協会年次大会）」の数回を中国語教育学会と共催していた。

東日本の方は、関西で成功しているということもあって設立されたのであろう。今一番力を入れているのは恐らく「说汉语、通中国（説漢語、通中国）」という年

1回の中国語スピーチコンテストだと思われる。開始時は大学生対象であったが、現在は社会人も対象としている。

3. 中国語教育関係団体（中国・台湾）

国内の状況ではないが、海外の中国語教育関係団体もいくつか紹介しておく。
中国・台湾からの団体から見ていく。

3.1 世界汉语教学学会（世界中国語教育学会）（<http://www.shihan.org.cn/>）

大陸の学会である。ウェブサイトに、

「会員主要由世界各地从事汉语教学、研究和推广的人士及相关机构组成。学会现有会员4415名、遍布全球69个国家和地区。业务主管单位是孔子学院总部/国家汉办、秘书处设在孔子学院总部/国家汉办。」（主に世界各地に於いて中国語の教育・研究・普及に従事する者および関連の機関が会員となって構成されている。現在の会員数は4415名で、世界の69の国と地域に互っている。孔子学院本部/国家漢弁が管轄し、そこに事務局を置く。）

とある。ちなみにこの会の役員には中国語教育学会関係者も含まれている。

興水優（中国語教育学会元会長、現顧問）：第1期～第5期常務理事、第6期副会長（但し常務理事に就任したのは中国語教育学会設立以前）

陳文芷（中国語教育学会元理事）：第5期～第6期常務理事

古川裕（中国語教育学会元会長、現代表理事）：第6期常務理事、第7期～現在副会長

1985年に北京語言学院（現北京語言大学、主に外国人留学生に中国語を教授する大学）が中心となって、第1回の「国際汉语教学研讨会（国際中国語教育シンポジウム）」が開催され、それを契機として1987年に学会として成立した。このシンポジウムはその後も2～3年おきに開催されており、直近は2012年の第11回大会である。シンポジウムの論文選として『第～届国际汉语教学研讨会论文选』が出版されている。

刊行物として会誌

『世界汉语教学（世界中国語教育）』（1987創刊）

及び会報

『世界汉语教学学会通讯（世界中国語教育学会通信）』（2009創刊、<http://w>

www.shihan.org.cn/newslettersで閲読可)

を発行している。

3.2 国際漢語教学学会（国際中国語教育学会、International Society of Chinese Language Pedagogy (ISCLP)） (<http://www.isclp.org/>)

これはインターネット検索中に見つかったものである。会の詳細に関して筆者は詳らかにできない。

3.3 国家汉办（国家汉语国际推广领导小组办公室、国家漢弁） (<http://www.hanban.edu.cn/>)

日本でも中国でも通常は全称でなく「汉办Hàn bàn（漢弁）」と略称で呼ばれている。中国の対外中国語教育を国として取り仕切る機関である。初期の漢弁は、事務局は北京語言学院の中に設置されていた小さいものであったが、現在では政府の力によって、資金も権力も豊富に有している。漢弁の手がける事業を多方面に互っているが、特に我々に関係するところを挙げる。

日本にも多数ある孔子学院。漢弁のウェブサイトトップページのロゴには「国家汉办/孔子学院总部（国家漢弁/孔子学院本部）」とあり、漢弁と孔子学院はほとんど一体化しているのであろう。

「汉语桥（漢語橋）」、即ち「世界大学生中文比赛（世界大学生中国語コンテスト）」も漢弁が2002年から主催している。2008年からは「世界中学生中文比赛（世界高校生中国語コンテスト）」も開催している。

H S K、即ち「汉语水平考试（中国語レベル試験）」も漢弁が主催している。むしろ最初に漢弁を設立した一番の目的はH S K実施ではなかったかと思われる。

前述の「世界汉语教学学会」も現在では漢弁が取り仕切っているようである。世界汉语教学学会はもともと北京語言学院が取り仕切っていたようで、初代会長こそ著名な言語学者である北京大学教授朱德熙氏であったが、その他の事務局長を含む事務局体制は全て北京語言学院のスタッフであったし、朱德熙氏の後任は長らく北京語言学院長の呂必松氏であった。現在でも世界汉语教学学会の事務局は北京語言大学のスタッフが中心であるが、現会長は政府要人でもある北京市販大学教授許嘉璐氏である。

結局漢弁は、実務はともかく、権力は北京語言学院から次第に国へ移っていったのであろう

3.4 世界華語文教育學會 (<http://www.wcla.org.tw/>)

台湾の教育関係団体の紹介に移る。ウェブサイトには、

「倡導中華語文的研究、推廣華文教育的發展、促進世界華文學術的交流」（中国語の研究を主導し、その教育の発展を推進し、世界に於けるその学術交流を促進する）「成立迄今申請入會者達二千餘人、成員為國內華語文學者及各語文中心教師以及參加歷屆世界華語文教學研討會學者及海外僑教工作者」（設立以来、入会申請者は2000名以上に達し、会員は国内の中国語学者、各語学センターの教員、及びこれまでの世界華語文教育シンポジウムに参加した学者と海外で中国人子弟教育従事者から成る）

とある。ウェブサイトによれば、1972年という早い時期から「世界華文教育協進會」という名称で存在していた。1997年に「世界華語文教育學會」に改称した後は我々もよく知るところとなっている。改称の経緯を推測するに、まず1984年に第1回の「世界華語文教學研討會（世界華語文教育シンポジウム）」開催した。大陸に負けじと開催したのであろう。大陸と同様、3年に1回ほどのペースで開催している。直近は2014年の第11回大会である。

会誌として、

『華文世界』（1974年創刊）

『華語文教學研究』（2004年創刊）

を発行している。『華文世界』は筆者は知らなかったが、『華語文教學研究』は我々が目を通さなければならない雑誌である。創刊時期こそ大陸の『世界汉语教学』に遅れるが、要するに、世界汉语教学学会と世界華語文教育學會とで張り合っているように見える。大陸では政策として資金を惜しまずに中国語を海外に広めようと推進しているので、台湾でもそれに負けじとやっているということであろう。

3.5 臺灣華語文教學學會 (Association of Teaching Chinese as a Second Language (ATCSL)) (<http://www.atcsl.org/>)

ここは、初代の理事長が台湾師範大学教授の鄧守信氏であることから分かるように、台湾師範大学関係の組織である。ウェブサイトには、

「在2001年、由臺灣師大的華語文教學研究所與國語教學中心共同召集了當時各大學之華語專家學者討論成立學會事宜、……於2002年元月正式成立了「臺灣華語文教學學會」」（2001年に台湾師範大学の華語文教学研究所と国語教

学センターが当時の各大学の中国語研究者を集めて学会設立について議論を行い、……2002年1月に「臺灣華語文教學學會」が正式に成立した）「至2013年已有近千餘位個人會員、絶大多數是各大學的教授及華語教師、少部份是民間機構及企業人士」（2013年までに1000名余りの個人會員が所属し、ほとんどが各大学の教授及び中国語教員であるが、民間機関や企業関係者も含まれている。）

とある。

会誌として、

『臺灣華語教學研究』（2010創刊）

を発行している。

3.6 亚太地区国际汉语教学协会（アジア・太平洋地区国際漢語教学協会）

年に1回の大会を世界中から中国語教育関係者を集めて各国が持ち回りで開いているが、組織の実態は筆者は詳らかにしない。第1回大会は2009年に中国語教育学会と関西地区漢語教師交流協会の共催で大阪大学で開かれた。その後も中国語教育学会は関西漢語教師交流協会とともに共催団体となっていたが、第5回以降は共催団体から外れている。今年第7回大会が神戸学院大学で開催される。

3.7 孔子学院 (<http://www.hanban.org/confuciousinstitutes/>)

学会ではないが、中国政府が世界各国に多数設立している中国語学校である。前述のように漢弁が管轄している。「孔子課堂」と称す若干規模の小さい学校もある。ウェブサイトによると、2014年12月7日現在で、126の国と地域に475校の孔子学院、851校の孔子課堂が設置されている。その内訳は以下の通り。

孔子学院：アジア32箇国/地域に103校、アフリカ29箇国に42校、ヨーロッパ

39箇国に159校、南北アメリカ17箇国に154校、オセアニア3箇国に17校

孔子課堂：アジア17箇国に79校、アフリカ13箇国に18校、ヨーロッパ25箇国

に211校、南北アメリカ7箇国に478校、オセアニア3箇国に65校

（コモロ、ミャンマー、マリ、チュニジア、セーシェル、バヌアツには孔子学院がなく、孔子課堂しかない）

驚くべき数であるが、日本にも13校の孔子学院と7校の孔子課堂（日本ではそのまま「孔子課堂」と称するところと「孔子学堂」と称するところがある）がある。その内訳は以下の通り。

孔子学院：立命館孔子学院、桜美林大学孔子学院、北陸大学孔子学院、愛知大学孔子学院、札幌大学孔子学院、立命館アジア太平洋大学孔子学院、早稲田大学孔子学院、岡山商科大学孔子学院、大阪産業大学孔子学院、福山大学孔子学院、工学院大学孔子学院、関西外国語大学孔子学院、兵庫医科大学中医薬孔子学院

孔子課堂/孔子学堂：立命館孔子学院東京学堂、福山銀河孔子学堂、（長野県日中友好協会）長野ラジオ孔子学堂、神戸東洋医療学院孔子課堂、桜美林大学孔子学院高島学堂、立命館孔子学院大阪学堂、早稲田大学高等学院孔子課堂

これら日本国内の孔子学院と如何に接していくかは、中国語教育学会から見れば大きな問題である。ありていに言えば、日本の中国語教師の立場からは商売敵であり、孔子学院が増えるとその分我々の商売の口がなくなる可能性がある。さりとて対立関係であってよいわけがないことは勿論である。

4. その他の海外の中国語教育関係学会・団体

日本や中国・台湾以外の関係団体をインターネットで検索したところ、以下の団体が見つかった。

新加坡华文教师总会（Singapore Chinese Teachers' Union (SCTU)）（<http://www.sctu.org.sg/jiaozong/>）

韓国中国語教育学会

美國中文教師學會（The Chinese Language Teachers Association, USA (CLTA)）（<http://clta-us.org/>）

加拿大中文教学学会（The Canadian TCSL Association）（<http://www.canadiantcslassociation.ca/>）

汉语教学协会（德国、瑞士、奥地利）（Fachverbands Chinesisch e.V. (FaCh)）（<http://www.fachverband-chinesisch.de/>）

法国汉语教师协会（<http://www.afpc.asso.fr/>）

澳大利亚中文教师联合会（The Chinese Language Teachers' Federation of Australia (CFTLA)）（<http://www.cltfa.asn.au/frameset.htm>）

以上の内、韓国中国語教育学会は、後述するように中国語教育学会と協定があ

るのだが、ウェブサイトが見つからなかった。

アメリカの中文教師協会は歴史が長く、その会誌

Chinese as a Second Language - The journal of the Chinese Language Teachers Association (漢語教學研究-美國中文教師學會學報)

に掲載される論文も引用されることが多い。

ドイツの学会（德国、瑞士、奥地利（ドイツ、スイス、オーストリア）と名乗っているが）は、活発に活動している。世界汉语教学学会が2～3年に1度、大会を開催しているが、開催地は結局北京、上海、西安等、大体中国である。唯一、一回だけドイツで開催された。マインツ大学のProf. Dr. Peter Kupfer（柯彼徳という中国名を名乗っている）が是非ドイツでとって開催したとのことである。またこのウェブサイトは、最新消息も含め、全て中国語で見ることができる。我々中国語教育学会のウェブサイトはここまでできていない。アメリカのもフランスのも中国語ページに飛ぶボタンがなかった。

5. 主な中国語能力検定試験

以下に日本国内で受験可能な中国語能力検定試験で代表的なものをいくつか挙げる。詳細は省略する。

中国語検定試験（実施機関：日本中国語検定試験協会）

H S K（汉语水平考试（中国語レベル試験））（実施機関：国家汉办）

※他にH S K K（汉语水平口语考试（中国語レベル口頭試験））、Y C T（中小學生汉语考试（小中高生中国語試験））、B C T（商务汉语考试（ビジネス中国語試験））等もある

T E C C（中国語コミュニケーション能力検定）（実施機関：一般財団法人中国ビジネス交流協会）

通訳案内士試験（実施機関：独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局））

6. 中国語教育学会の対外交流活動

以上、日本国内に於ける中国語教育の現状と、海外の中国語教育関係団体の一部について紹介した。

以下、中国語教育学会の具体的な国際交流活動について紹介する。

6.1 友好交流備忘録

中国語教育学会は、古川裕氏が会長を務めていた時期に以下の2団体と友好交流備忘録を締結している。

韓国中国語教育学会（2006年10月ソウルにて締結）

世界華語文教育學會（2006年12月台北にて締結）

内容は、世界華語文教育學會との備忘録を例にとると、

- 一、共同努力推展世界華語文教育（ともに努力して世界の中国語教育を推進する）
- 二、加強兩會之合作與交流（双方の協力と交流を深める）
- 三、為日後兩會締結姊妹會奠定良好之合作基礎與交流情誼（将来双方が姊妹学会となるよう協力のための基盤と交流のための友好を築く）

となっている。交流関係としては初歩的段階にあるが、将来より密接に交流していくことを見据えている。

然るに備忘録締結後は、アジア・太平洋地区国際漢語教学協会年次大会を他団体とともに共催した以外は、それぞれの団体と共同で活動を行っておらず、あまり交流の実が上がっていない。最低限、互いの会誌等を交換する等の活動があっしかるべきだと考えるが、韓国中国語教育学会に至っては、前述のようにウェブサイトが見つからないのみならず、会の所在地さえ把握していない状態である。今後、より多くの海外の中国語教育関係団体と同様な協定を締結していくべきことは勿論であるが、締結後、如何に具体的な活動を展開していくかが一層重要となる。

6.2 海外関連団体との共催行事等

ただ以下に挙げるように、中国語教育学会も海外の団体との協同活動をそれなりに行っている。

2007.3 世界華語文教育學會から、本会会員が台湾での研修に招聘される。

2009.11 「亚太地区国际汉语教学学会第一届研讨会」（於 大阪大学）を主催（共催）。

2010.12 「亚太地区国际汉语教学学会第二届研讨会」（於 ソウル，韓国外国語大学）を主催（共催）。

2011.2 大阪大学世界言語研究センター主催の「ユネスコ国際母語デー記念

学術講演会」（於 大阪大学）を後援。

2011.6 「第三届亚太地区国际汉语教学协会年会」（於 シンガポール 東南アジア地域言語教育センター）を主催（共催）。

2011.11 札幌大学孔子学院，全球修辞学会，世界汉语修辞学会主催の「言語文化教育と異文化交流」（於 札幌大学孔子学院）を後援。

2012.3 华东师范大学对外汉语学院主催の「东亚国际汉语教学研究生学术交流会（暨第二届东亚汉语教学研究生论坛）」（於 华东师范大学）を共催。

2012.10 「第四届时亚太地区国家汉语教学协会年会」（於 ハノイ）を主催（共催）。

2013.2 「第九届青年学者国际学术研讨会暨第三届东亚汉语教学研究生论坛」（於 ソウル，韓国外国語大学）を主催（共催）。

7. 日本の中国語教育の現状報告の実際

本稿冒頭で述べたように、「発信」する前提として、発信する中身がなければならぬ。その中身としては様々あり得ようが、中国語教育学会と名乗っている以上、現在の日本の中国語教育の現状の紹介がまず第一になるであろう。ところが実際には現状把握が極めて不十分である。例えば日本の中国語学習者はどれだけいるか、或いは中国語教育機関はどれだけあるかは最も基本的なデータであろうが、それさえよく分っていない。ただ高等学校に関しては前述の国際文化フォーラムによる調査報告書がある。その他、日本中国語学会がワーキンググループを作って編集・発行した

日本中国語学会中国語ソフトアカデミズム検討委員会編『日本の中国語教育—その現状と課題・2002』（好文出版，2002）

が、当時としては相当に詳しい調査報告である。

また、英語以外の外国語教育に関する全国調査として、大学英語教育学会（JACET）教育問題研究会、早稲田大学神保尚武科研（基盤研究（B））、京都大学西山教行科研（基盤研究（A））による

「新しい言語教育観に基づいた複数の外国語教育で使用できる共通言語教育枠の総合研究」（代表：西山教行、2012）

があり、担当教員へのアンケート結果が

http://www.education-langue.com/eventos/recerca_zenkoku

で見ることができる。また、この調査結果に基づいた考察が「語学教育エキスポ」で報告されている。

語学教育エキスポ2013（2013.3 於 早稲田大学）

シンポジウム4：英語以外の外国語教育について—2012年に実施した全国調査（16000名の回答）の結果の中間報告をもとに—

<http://www.waseda.jp/assoc-jacetededu/expo2013Proceedings.pdf>

語学教育エキスポ2014（2014.3 於 早稲田大学）

シンポジウム3：英語以外の外国語教育について，2012年に実施した全国調査（3万人を超える学生の回答）の結果をもとに，討議する

<http://www.waseda.jp/assoc-jacetededu/expo2014.pdf>

言語教育エキスポ2015（2015.3 於 早稲田大学）

シンポジウム6：独仏西露中韓語学習者の動機づけに及ぼす教師と学習環境要因

<http://www.waseda.jp/assoc-jacetededu/expo2015.pdf>

ただこの調査でも、中国語授業を開講している大学は分かるものの、中国語履修者数までは明らかになっていない。

8. インターネットと中国語学習

一方、如何に「発信」するかについては、やはり本稿冒頭で述べたようにインターネット利用が主要なチャンネルとなるであろう。以下、教育とは若干ずれるが、インターネット上で利用できる中国語学習教材等を紹介する。

氷野善寛「蓄積と共有：学習・教育コンテンツのデータベース化とオープンエデュケーション」、『中国語教育』第12号（2014）

清原文代「デジタルで授業を豊に！—繰り返し練習：TTSと中国語音声入力、音が出てゲームもできる単語カードQuizlet—」、同上

上記ではインターネット上で利用できる教材や、インターネットを利用した学習法を紹介している。

東外大言語モジュール・中国語（<http://coelang.tufs.ac.jp/mt/zh/>）

成蹊大学マルチメディア中国語教材 e-Learningシステム“游” (<http://gp-you.seikei.ac.jp/webtop.html>)

中国語声調聴取自習CAIシステム (<http://www.chinesetone.org/>)

以上はそれぞれ東京外国語大学、成蹊大学、早稲田大学の先生方が開発したインターネット上の自習教材。

中国語動詞補語用法オンライン辞書 (<http://ccl.pku.edu.cn/vc/>)

早稲田大学、東京外国語大学、北京大学の先生方が開発した補語の学習辞書。

関西大学中国語教材研究会 CHI-TEXT' S (<http://www.ch-texts.org/>)

Chinese Station (<http://www.ch-station.org/>)

以上は単独の教材ではなく、ここから多くの教材へ飛べるいわばポータルサイト。

京都外国語大学 2 言語同時学習 (英語—中国語) (YouTube動画, https://www.youtube.com/watch?v=FaYUldAH1_8&list=PL059F0A73EB2B24D6)

これは教材ではなく、京都外国語大学の岡本俊裕氏の授業で作成されたビデオ。学生が何人かグループになって、中国語で質問して英語で答えたり、英語で質問して中国語で答える練習の成果である。これをYouTubeに掲載するのは立派な「発信」と言えよう。

早稲田大学中国語遠隔教育プログラム

これはインターネットではなくテレビ会議システムを利用した日本・韓国・中国・台湾の大学間の相互対面型授業。

9. 海外発信に関する中国語教育学会の今後の課題

本稿は「中国語教育学会の国際交流と国際発信」と題したものの、実際には今後どのようにしてそれを実現してゆくべきであるかという課題を提示するものになってしまった。以下、まとめとして、今後の課題を挙げる。

- ・中国語教育を行っている機関と中国語学習者数の把握。しかしこれは最も基本的な事柄でありながら、最も困難な課題である。
- ・『中国語教育ハンドブック』の編纂。以前から、中国語教育全般に関するハンドブックを編纂するという方針があったが、まだ着手されていない。ただ、紙の出版物ではなく、ウェブサイトに掲載するということは決定されている。
- ・海外関連団体との交流の強化。前述のように、単に交流団体数を増やすのではな

く、内実をともなった交流が必要である。

- ウェブサイトの中国語版の作成。「発信」を考えれば、ウェブサイトの中国語化は重要である。しかしこれも用意ではなく、ドイツの学会を除けば海外の中国語教師協会でも余り進んでいない。
- 「日本人に対する中国語教育」を強調する。海外からわざわざ日本に中国語学習のために留学しに来るということは通常あり得ず、当然中国や台湾に行くであろう。しかしそれは、日本国内に於ける日本人に対する中国語教育は無意味であり、現地に留学に行く方がよいということにはならない。日本人に対する中国語教授法を確立し、日本で中国語を勉強してきた者は留学に来ても基礎がしっかりしており伸びが速いと認識されるようになれば、日本の中国語教育を世界に向けて大いにアピールすることになるろう。